

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6774

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	426,262	△9.0	5,559	△32.7	5,115	△34.9	1,619	△29.2
20年3月期	468,476	△0.9	8,254	△15.5	7,857	△13.2	2,287	△37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.43	7.41	5.2	2.4	1.3
20年3月期	9.93	—	7.2	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	191,999	32,319	15.9	143.35
20年3月期	230,497	33,140	13.6	140.20

(参考) 自己資本 21年3月期 30,540百万円 20年3月期 31,287百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,598	△1,362	△11,945	29,255
20年3月期	5,734	△233	△1,085	32,174

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	669	30.2	2.2
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	639	40.4	2.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		39.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	178,000	△20.9	700	△80.2	500	△84.5	0	△100.0	0.00
通期	380,000	△10.9	3,200	△42.4	2,600	△49.2	800	△50.6	3.76

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 231,558,826株 20年3月期 231,558,826株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 18,518,015株 20年3月期 8,385,249株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	373,161	△9.6	4,396	△25.7	4,298	△26.8	1,502	394.9
20年3月期	412,981	△1.9	5,918	△23.8	5,874	△19.6	303	△85.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.89	6.87
20年3月期	1.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	191,924	30,016	15.6	140.48
20年3月期	207,663	30,550	14.7	136.89

(参考) 自己資本 21年3月期 29,927百万円 20年3月期 30,550百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想数値に関連する項目につきましては、3ページから4ページの[1]経営成績(1)経営成績に関する分析をご参照ください。

## [1] 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が、急激な円高の進行、原油価格・株式市場の急落をもたらし、企業収益も著しく悪化したことから、深刻な景気後退に見舞われました。特に、第3四半期に入り、金融危機による混乱が実体経済に大きな影響を及ぼし、大幅な生産調整や設備投資の急速な減少が広がり、雇用調整の動きも加速するなど極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、中期経営計画「Neo Frontier 2011」のスタートの年として、「攻めの経営」を機軸に、収益力の向上に向けた営業力の強化と一層のコスト削減など経営の効率化に取り組むとともに、内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備・運用を進めてまいりました。また、機械関連部門におきましては、工場分野のトレード機能の強化と東南アジアを中心としたグローバルネットワークの拡大に注力し、建設資材・住宅関連部門におきましては、エンジニアリング機能の強化と環境・省エネ分野における提案営業力の強化に努め、グループを挙げて「機能強化」と「成長分野の開拓」などの諸施策を推進し、需要の掘り起こしに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、工業機械、産業機器部門においては、自動車業界をはじめ幅広い業種で設備投資の抑制や減産が相次ぎ、住宅・建材部門、建設機械部門などにおいても、建設投資が低水準のまま推移するなど、需要の大幅な減少により、4,262億62百万円（前年同期比9.0%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少などから、営業利益が55億59百万円（同32.7%減）、経常利益は51億15百万円（同34.9%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損のほか関係会社処理損などを特別損失として計上いたしましたことなどから、16億19百万円（同29.2%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (産業機器部門)

産業機器部門では、期初は総じて堅調さを維持していたものの、世界同時不況や急激な円高の進行などの影響を受け、期後半にかけては、かつてないスピードで生産調整が進み、設備の稼働率は大幅に低下し、厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、ユーザー需要を的確に捉えたきめの細かい営業戦略を徹底し、メーカーとの連携による需要の掘り起こしに努めるとともに、在庫物流機能の拡充による工場分野のトレード機能強化に引き続き注力いたしました結果、産業機器部門の売上高は673億32百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

#### (工業機械部門)

工業機械部門では、世界的金融危機が自動車業界をはじめ幅広い業種に波及したことにより、国内の設備投資需要は、輸出企業を中心に一気に後退し、また、堅調に推移していた中国・アジア向けの需要も世界経済の激変の影響を受け、厳しい事業環境となりました。このような状況下、プライベートショーの積極的展開により提案営業力を強化するとともに、南アジア市場での販売拠点の拡充や環境商品の拡販、成長分野の開拓に取り組みました結果、工業機械部門の売上高は994億86百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

#### (管材・空調部門)

管材・空調部門では、期初において底堅かった民間設備投資も、原材料価格の高騰などにより徐々に低調となり、期後半の急激な景気後退の影響を受け、設備投資の抑制に拍車がかかり厳しい状況となりました。このような状況下、環境・省エネ分野のソリューション営業の強化やリピートオーダー商品の販売強化による市場シェアの拡大を図るとともに、更新需要の獲得や新規取引先の開拓などに注力いたしました。また、連結対象会社が増加いたしました結果、管材・空調部門の売上高は712億49百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### (住宅・建材部門)

住宅・建材部門では、新設住宅着工戸数が低迷を続けるとともに、増改築需要も低調に推移し、個人消費

も弱まるなど厳しい事業環境が続きました。このような状況下、エンジニアリング機能を強化した設計施工販売事業の拡大を図り、地球温暖化対策の一環として「クールビルプロジェクト」の提案営業を強化いたしました。また、エコロジー関連商品を拡販するとともに、リフォーム物件や取り替え物件の獲得に注力いたしました結果、住宅・建材部門の売上高は833億31百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### (建設機械部門)

建設機械部門では、海外市場において堅調に推移していた建設機械の新車・中古車需要は、世界的な景気減速により急激に減少するとともに、国内市場においても、引き続き公共工事は抑制され、住宅建設など民間建設投資も急速に減少いたしました。このような状況下、中古建設機械の国内オークション事業の充実と新興国向けの輸出拡大、リース・レンタル分野向けのファイナンス機能強化、ディストリビューター機能の強化によるPB商品の拡充などに注力いたしました結果、建設機械部門の売上高は266億62百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

#### (エネルギー部門)

エネルギー部門では、夏場までの原油価格急騰を背景にした石油製品需要の減少に加えて、夏以降の価格下落により、市場の見極めが非常に難しい状況が続きました。このような状況下、新規顧客の開拓、石油元売り会社との連携強化、仕入先チャンネルの拡大、軽油拡販などに注力いたしました結果、エネルギー部門の売上高は438億61百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### (その他)

その他の部門では、厳しい消費環境が続く中、冷暖房機器などの季節商品やオールシーズン向けの生活関連商品の品揃えを拡充し、木材製品については、輸入合板など海外メーカーとの連携を強化した製材品の拡販などに注力いたしました結果、売上高は343億39百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な実体経済の悪化が深刻さを増し、生産調整の拡大や設備投資の凍結、個人消費の冷え込みなどにより、景気の後退局面が長期化することが懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Neo Frontier 2011」の2年目にあたる本年においても、基幹事業に経営資源を集中し、「機能強化」と「成長分野の開拓」などを基本方針に「攻めの経営」を続けるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力向上に取り組んでまいります。

業績予想につきましては、売上高3,800億円、営業利益32億円、経常利益26億円、当期純利益8億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて370億11百万円減少し、1,499億67百万円となりました。これは、現金及び預金が30億12百万円、受取手形及び売掛金が297億4百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて14億87百万円減少し、420億31百万円となりました。これは投資有価証券が25億75百万円減少する一方、リース資産が6億91百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて384億98百万円減少し、1,919億99百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて350億72百万円減少し、1,423億80百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が276億91百万円、短期借入金が67億26百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて26億5百万円減少し、173億円となりました。これは長期借入金が29億40百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて376億77百万円減少し、1,596億80百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億20百万円減少し、323億19百万円となりました。これは、自己株式取得などにより株主資本が3億12百万円、保有する有価証券の価格下落によりその他有価証券評価差額金が4億55百万円それぞれ減少したことなどによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億19百万円減少して、当連結会計年度末には292億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を30億79百万円計上したほか、非資金費用である減価償却費及びその他の費用の計上及び売上債権の減少などがあった一方、仕入債務の減少などがあったことから、営業活動による資金の収入は、前連結会計年度より48億64百万円増加し105億98百万円となりました。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、13億62百万円（前年同期比11億28百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億94百万円、情報化投資等による支出8億59百万円と投資有価証券の売却による収入1億64百万円などによるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、119億45百万円（前年同期比108億60百万円の支出増）となりました。これは、主に短期借入金の返済77億18百万円、長期借入金の返済21億26百万円や自己株式の取得による支出11億8百万円などによるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	13.1	13.6	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	13.1	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	10.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	2.9	5.7

自己資本比率：自己資本（株主資本＋評価・換算差額等）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

当期の期末配当金につきましては、平成21年5月13日開催の取締役会決議により、1株当たり3円とさ

せていただきました。また、当期は、平成20年8月12日から平成20年11月25日まで(約定ベース)の間に、東京証券取引所における市場買付けの方法により、自己株式10,000千株を10億94百万円で取得いたしました。

平成22年3月期の配当につきましては、1株当たり年間1円50銭を予定いたしております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は発表日現在において判断したものであります。

##### ① 景気変動リスク

当社グループは産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップにより金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通して国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において、為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 繰延税金資産

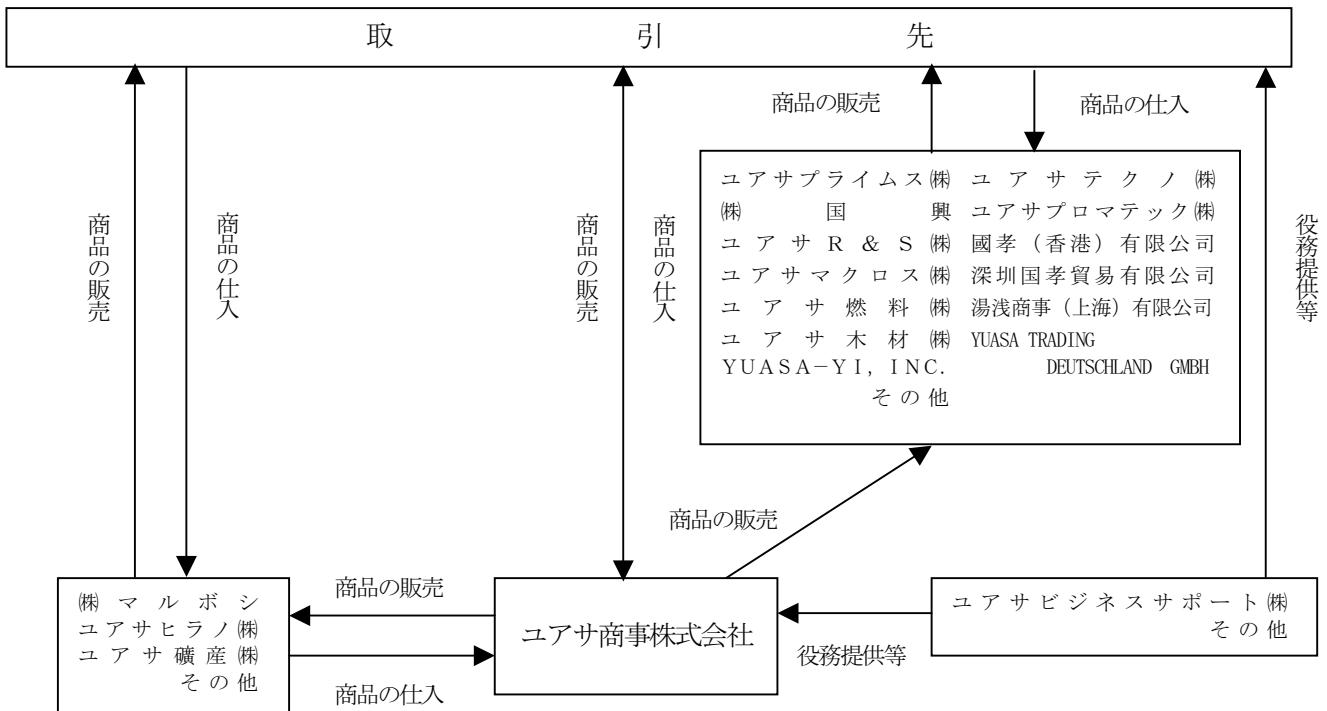
当社グループは、蓋然性の高い経済環境の変化等を前提とし、合理的に試算された将来収益力に基づく課税所得の範囲内で繰延税金資産の計上を行っております。したがって、現状では十分な回収可能性があるものと判断しておりますが、予見できない著しい経済環境の悪化等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

[2] 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社7社で構成されており、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品の売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図る等の活動を行っております。当社グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりです。

事業部門	会社名	※印を付した17社は連結子会社であります。	主要な事業内容
産業機器部門	(株) 国興 ※		機械・工具・電子機器等の販売
	國孝(香港)有限公司 ※		機械・工具の販売
	深圳国孝貿易有限公司 ※		機械・工具の販売
	他2社		
工業機械部門	ユアサテクノ(株) ※		工作機械の販売
	ユアサプロマテック(株) ※		F A関連機器・工具の販売
	湯浅商事(上海)有限公司 ※		機械設備の販売
	Y U A S A - Y I , I N C . ※		工作機械の販売
	他8社		
管材・空調部門	(株) マルボシ ※		バルブ・パイプ・継手等配管資材の販売
	他3社		
住宅・建材部門	ユアサヒラノ(株) ※		住宅・建設資材の販売及び設置工事の請負
	ユアサ R & S (株) ※		建設機械の販売・レンタル
建設機械部門	ユアサマクロス(株) ※		コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル
	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH ※		建設機械の販売
	他3社		
エネルギー部門	ユアサ燃料(株) ※		石油製品の販売
	他2社		
その他の	ユアサプライムス(株) ※		生活関連商品の販売
	ユアサビジネスサポート(株) ※		総合アウトソーシングサービス事業
	ユアサ木材(株) ※		原木・木材製品・合板の販売、木材の加工
	ユアサ礦産(株) ※		石材製品の販売
	他4社		
	計39社		

(事業の系統図)



- (注) 当社グループの事業領域の見直しに伴い、前連結会計年度に比較して以下の異動がありました。
- ①前連結会計年度において非連結子会社であった(株)マルボンは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結範囲に含めております。
  - ②当社は、ユアサ食糧(株)及びYUASA WARWICK MACHINERY LTD.の全株式を売却したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外いたしました。
  - ③ユアサテクノ(株)及びユアサプロマテック(株)は、仕入先との取引関係を円滑に進めるために、それぞれ資本金を3億1百万円、3億5百万円に増資いたしました。

### [3] 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と信用」、「進取と創造」、「人間尊重」の三つを経営理念といたしております。

社会的存在としての企業にとり継続性は主要な命題のひとつと考えますが、「誠実と信用」の理念のもと、当社グループは機械と住宅の分野における技術専門集団として、永年にわたり株主様や取引先様をはじめ多くのステークホルダーから厚い信頼をいただいております。

創業以来 343 年の長い歴史と伝統をもつ当社グループは、「進取と創造」の理念のもと、経営環境の変化に臨機に対応し、常に積極果敢の経営を心掛けております。

また、当社グループは「人間尊重」をあらゆる企業活動の基本と位置づけ、CS（顧客満足度）向上を最優先とする経営戦略を展開し、多くのお客様からご支持をいただいております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 22 年度を最終年度とする中期経営計画「Neo Frontier 2011」を平成 20 年 4 月よりスタートさせ、本業回帰による収益力向上に向け、基幹事業に経営資源を集中し、「攻めの経営」を機軸にバランスのとれた機能強化投資の実行により中長期的な安定成長を目指してまいります。また、財務・資本方針といたしましては、資産効率の向上（ROA：5%）、有利子負債の削減（ネットDER：0.04 倍）、株主資本の充実（株主資本比率：20%）などを最終年度の目標といたしております。

中長期的な経営戦略といたしましては、機械関連部門ではメーカー各社との強力な連携のもと、ユーザーニーズを的確に捉えた企画・提案を通じて設備投資需要の掘り起こしに注力するとともに、ITと物流改革を推進し、工場分野のトレード機能の強化を図り、海外での新拠点設立を加速させ海外進出企業への販売に取り組んでまいります。また、建設資材・住宅関連部門では、厳しい業者間競争の中、エンジニアリング機能強化を進め、地球温暖化対策としての「クールビルプロジェクト」などの提案営業の強化を図ってまいります。さらに、建設機械レンタル分野では、ファイナンス機能を強化し、独自のPB商品と中古建設機械オークションを活用し拡販を進めるなど、様々な施策を実施してまいります。

対処すべき課題といたしましては、中期経営計画「Neo Frontier 2011」の基本方針である「機能強化」と「成長分野の開拓」などの諸施策の推進を図るとともに、当社の豊富な環境関連商品群とこれまでの販売実績を強みとした全社横断的な省エネルギー商品群の販売活動を通じた環境貢献活動を行い、専門商社として担うべきCSR（企業の社会的責任）活動にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、株主の皆様や仕入先様、販売先様をはじめとするすべてのステークホルダーの高い信頼と評価を得る企業グループを目指してまいります。また、財務報告に係る内部統制の基本方針に則り、正確で信頼性のある財務報告を作成するとともに、コンプライアンス体制の整備を徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化充実に取り組み、連結経営を一層充実させてまいります。

なお、中期経営計画の詳細情報は当社ホームページ（[http://www.yuasa.co.jp/pdf/20080215\\_4.pdf](http://www.yuasa.co.jp/pdf/20080215_4.pdf)）でご覧になれます。



## [4] 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,560	29,548
受取手形及び売掛金	124,110	94,406
たな卸資産	17,704	17,244
未収入金	8,305	6,149
繰延税金資産	3,011	1,968
その他	2,873	2,029
貸倒引当金	△1,587	△1,377
流動資産合計	186,978	149,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,793	3,547
土地	10,515	10,551
リース資産(純額)	—	691
その他	1,565	1,563
有形固定資産合計	15,874	16,353
無形固定資産		
のれん	730	540
その他	1,215	1,773
無形固定資産合計	1,946	2,313
投資その他の資産		
投資有価証券	8,723	6,148
長期金銭債権	4,820	4,575
繰延税金資産	8,450	8,866
その他	5,230	5,221
貸倒引当金	△1,527	△1,447
投資その他の資産合計	25,697	23,364
固定資産合計	43,518	42,031
資産合計	230,497	191,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,766	102,074
短期借入金	41,328	34,602
リース債務	—	252
未払法人税等	763	532
賞与引当金	1,011	733
その他	4,583	4,185
流動負債合計	177,452	142,380
固定負債		
長期借入金	17,509	14,569
リース債務	—	465
退職給付引当金	235	235
役員退職慰労引当金	275	31
その他	1,884	1,998
固定負債合計	19,905	17,300
負債合計	197,357	159,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	5,840	6,636
自己株式	△1,086	△2,194
株主資本合計	32,176	31,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△577	△1,032
繰延ヘッジ損益	△41	24
為替換算調整勘定	△269	△316
評価・換算差額等合計	△888	△1,323
新株予約権	—	89
少数株主持分	1,852	1,689
純資産合計	33,140	32,319
負債純資産合計	230,497	191,999

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	468,476	426,262
売上原価	431,103	391,606
売上総利益	37,372	34,655
販売費及び一般管理費	29,117	29,095
営業利益	8,254	5,559
営業外収益		
受取利息	1,563	1,347
受取配当金	207	241
その他	411	348
営業外収益合計	2,181	1,937
営業外費用		
支払利息	1,994	1,838
その他	584	543
営業外費用合計	2,578	2,381
経常利益	7,857	5,115
特別利益		
固定資産売却益	4	19
投資有価証券売却益	6	8
事業売却益	512	—
退職給付信託設定益	891	—
特別利益合計	1,414	28
特別損失		
販売用不動産処理損	2,959	—
固定資産売却損	460	170
固定資産除却損	14	28
投資有価証券評価損	47	1,253
関係会社処理損	1,333	318
出資金消却損	34	—
事業整理損	273	—
貸倒損失	1,133	—
減損損失	45	—
その他	—	293
特別損失合計	6,303	2,064
税金等調整前当期純利益	2,968	3,079
法人税、住民税及び事業税	992	724
法人税等調整額	△476	835
法人税等合計	516	1,559
少数株主利益	165	△100
当期純利益	2,287	1,619

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,644	20,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,644	20,644
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,777	6,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,777	6,777
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,053	5,840
当期変動額		
連結範囲の変動	78	△154
剰余金の配当	△577	△669
当期純利益	2,287	1,619
当期変動額合計	1,787	795
当期末残高	5,840	6,636
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△72	△1,086
当期変動額		
自己株式の取得	△1,013	△1,108
当期変動額合計	△1,013	△1,108
当期末残高	△1,086	△2,194
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,402	32,176
当期変動額		
連結範囲の変動	78	△154
剰余金の配当	△577	△669
当期純利益	2,287	1,619
自己株式の取得	△1,013	△1,108
当期変動額合計	773	△312
当期末残高	32,176	31,863

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,237	△577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,814	△455
当期変動額合計	△1,814	△455
当期末残高	△577	△1,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	66
当期変動額合計	△63	66
当期末残高	△41	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	△441	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	△46
当期変動額合計	171	△46
当期末残高	△269	△316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	△888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	△435
当期変動額合計	△1,705	△435
当期末残高	△888	△1,323
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	89
当期変動額合計	—	89
当期末残高	—	89
少数株主持分		
前期末残高	1,592	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	△162
当期変動額合計	259	△162
当期末残高	1,852	1,689
純資産合計		
前期末残高	33,812	33,140
当期変動額		
連結範囲の変動	78	△154
剰余金の配当	△577	△669
当期純利益	2,287	1,619
自己株式の取得	△1,013	△1,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,445	△508
当期変動額合計	△673	△820
当期末残高	33,140	32,319

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,968	3,079
減価償却費	1,016	1,039
のれん償却額	193	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△8
事業売却益	△512	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△891	—
固定資産売却損益 (△は益)	455	151
固定資産除却損	14	28
販売用不動産処理損	2,959	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	1,253
関係会社処理損	1,333	318
出資金消却損	34	—
減損損失	45	—
貸倒損失	1,133	—
事業整理損失	273	—
その他の特別損益 (△は益)	—	293
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	367	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,936	△314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	△277
受取利息及び受取配当金	△1,770	△1,589
支払利息	1,994	1,838
為替差損益 (△は益)	41	5
売上債権の増減額 (△は増加)	13,926	30,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,203	373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,077	△27,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200	8
長期金銭債権の増減額 (△は増加)	2,557	252
その他	△945	2,599
小計	6,883	11,828
利息及び配当金の受取額	1,773	1,611
利息の支払額	△1,950	△1,849
法人税等の支払額	△970	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,734	10,598

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35	△443
定期預金の払戻による収入	292	472
有形固定資産の取得による支出	△1,576	△694
有形固定資産の売却による収入	650	71
投資有価証券の取得による支出	△643	△60
投資有価証券の売却による収入	11	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△131
子会社株式の取得による支出	△149	—
子会社株式の売却による収入	1,879	—
貸付けによる支出	△1,432	△1,240
貸付金の回収による収入	1,412	1,357
その他	△644	△859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	△1,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,654	△7,718
長期借入れによる収入	2,000	150
長期借入金の返済による支出	△4,106	△2,126
リース債務の返済による支出	—	△143
自己株式の取得による支出	△1,013	△1,108
配当金の支払額	△577	△669
少数株主への配当金の支払額	△19	△17
その他	△21	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△11,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,252	△2,949
現金及び現金同等物の期首残高	27,536	32,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	385	29
現金及び現金同等物の期末残高	32,174	29,255

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。



## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、連結の範囲に含めた会社の数は18社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったYUASA-YI, INC.、YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH、ユアサ建設機械販売(株)及び(株)マクロスは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、ユアサ建設機械販売(株)と(株)マクロスは平成19年7月1日付で合併しており、当合併の存続会社であります(株)マクロスは名称をユアサマクロス(株)へと変更しております。</p> <p>YUASA-YI, INC. とYUASA TRADING CO. (AMERICA), INC. はYUASA-YI, INC. を存続会社として平成20年1月1日付にて合併しております。</p> <p>また、ユアサR&amp;S(株)及び連結子会社である(株)国興の子会社であります深圳国孝貿易有限公司は当連結会計年度より営業を開始しましたことにより、当連結会計年度より連結範囲に加えております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ユニプラス、(株)甘栗一番小林洋行は清算したことにより、また、PALCO INTERPOLY CO., LTD. は株式売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)マルボン</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)マルボン</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、連結の範囲に含めた会社の数は17社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)マルボンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったYUASA WARWICK MACHINERY LTD. 及びユアサ食糧(株)は、所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 PT. YUASA SHOJI INDONESIA</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PT. YUASA SHOJI INDONESIA</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は6社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が3か月を超えない6社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>    ②たな卸資産         主として移動平均法による低価法</p> <p>    ③デリバティブ取引により生じる債権及び債務         時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。     (会計方針の変更)     法人税法の改正( (所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。     (追加情報)     なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は5社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が3か月を超えない5社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>    ②たな卸資産         主として移動平均法による原価法         (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>    ③デリバティブ取引により生じる債権及び債務         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)     定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による按分額で費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>④役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、その役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>… 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品デリバティブ</td> <td>… 石油製品取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>… 借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でそれぞれ為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を行っております。また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務づけております。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	… 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	商品デリバティブ	… 石油製品取引	金利スワップ取引	… 借入金	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	… 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引								
商品デリバティブ	… 石油製品取引								
金利スワップ取引	… 借入金								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時 価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間で均 等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっており ます。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,162百万円	受取手形裏書譲渡高	658百万円	<p>1 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,432百万円	受取手形裏書譲渡高	728百万円																																								
受取手形割引高	2,162百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	658百万円																																																
受取手形割引高	2,432百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	728百万円																																																
<p>2 下記資産は短期借入金925百万円、一年以内に返済する長期借入金49百万円及び、長期借入金26百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	231百万円	器具及び備品	26百万円	土地	811百万円	投資有価証券	51百万円	<p>2 下記資産は短期借入金775百万円、一年以内に返済する長期借入金26百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243百万円	器具及び備品	20百万円	土地	903百万円	投資有価証券	29百万円																																
建物及び構築物	231百万円																																																
器具及び備品	26百万円																																																
土地	811百万円																																																
投資有価証券	51百万円																																																
建物及び構築物	243百万円																																																
器具及び備品	20百万円																																																
土地	903百万円																																																
投資有価証券	29百万円																																																
<p>3 下記資産は営業上の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	器具及び備品	3百万円	土地	107百万円	投資有価証券	188百万円	<p>3 下記資産は営業上の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	器具及び備品	3百万円	土地	107百万円	投資有価証券	98百万円																																
建物及び構築物	33百万円																																																
器具及び備品	3百万円																																																
土地	107百万円																																																
投資有価証券	188百万円																																																
建物及び構築物	30百万円																																																
器具及び備品	3百万円																																																
土地	107百万円																																																
投資有価証券	98百万円																																																
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,317百万円	投資その他の資産(出資金)	199百万円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	810百万円	投資その他の資産(出資金)	200百万円																																								
投資有価証券(株式)	1,317百万円																																																
投資その他の資産(出資金)	199百万円																																																
投資有価証券(株式)	810百万円																																																
投資その他の資産(出資金)	200百万円																																																
<p>5 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。</p>	<p>5 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。</p>																																																
<p>6 保証債務 関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">千</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: center;">US\$</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>SIAM SAMUT CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">THB</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する保証</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>その他取引先に対する保証</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">373</td> </tr> </table>		千	百万円		YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	US\$	263	26	SIAM SAMUT CO., LTD.	THB	1,000	3	従業員に対する保証			184	その他取引先に対する保証			160	計			373	<p>6 保証債務 関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">千</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: center;">US\$</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>SIAM SAMUT CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">THB</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する保証</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>その他取引先に対する保証</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">316</td> </tr> </table>		千	百万円		YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	US\$	263	25	SIAM SAMUT CO., LTD.	THB	1,000	2	従業員に対する保証			151	その他取引先に対する保証			136	計			316
	千	百万円																																															
YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	US\$	263	26																																														
SIAM SAMUT CO., LTD.	THB	1,000	3																																														
従業員に対する保証			184																																														
その他取引先に対する保証			160																																														
計			373																																														
	千	百万円																																															
YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	US\$	263	25																																														
SIAM SAMUT CO., LTD.	THB	1,000	2																																														
従業員に対する保証			151																																														
その他取引先に対する保証			136																																														
計			316																																														
<p>7 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度より取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメント極度額	10,000百万円	借入実行額	－百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	<p>7 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメント極度額	10,000百万円	借入実行額	－百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円																																				
借入コミットメント極度額	10,000百万円																																																
借入実行額	－百万円																																																
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																
借入コミットメント極度額	10,000百万円																																																
借入実行額	－百万円																																																
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																
	<p>8 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">16,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table>	商品	16,376百万円	仕掛品	867百万円																																												
商品	16,376百万円																																																
仕掛品	867百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,847百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,192百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損の内訳</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>借地権等</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損の内訳</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>愛知県音羽町</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産につきましては、転貸の困難な状況により、当連結会計年度において、帳簿価額を減額し、減損損失45百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は処分見込価額により測定しております。</p>	給与及び手当	7,847百万円	貸倒引当金繰入額	911百万円	賞与引当金繰入額	1,011百万円	退職給付引当金繰入額	489百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	支払手数料	3,192百万円	のれん償却額	193百万円	土地	4	その他	0	計	4百万円	固定資産売却損の内訳		建物	9	土地	94	借地権等	356	計	460百万円	固定資産除却損の内訳		建物	1	その他	12	計	14百万円	用途	場所	種類	金額	賃貸用	愛知県音羽町	建物	45百万円	計			45百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">8,397百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,470百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損の内訳</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損の内訳</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	8,397百万円	貸倒引当金繰入額	299百万円	賞与引当金繰入額	733百万円	退職給付引当金繰入額	448百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	支払手数料	3,470百万円	のれん償却額	197百万円	建物	14	その他	4	計	19百万円	固定資産売却損の内訳		土地	110	その他	60	計	170百万円	固定資産除却損の内訳		建物	14	土地	11	その他	1	計	28百万円
給与及び手当	7,847百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	911百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,011百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	489百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																																																																																								
支払手数料	3,192百万円																																																																																								
のれん償却額	193百万円																																																																																								
土地	4																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	4百万円																																																																																								
固定資産売却損の内訳																																																																																									
建物	9																																																																																								
土地	94																																																																																								
借地権等	356																																																																																								
計	460百万円																																																																																								
固定資産除却損の内訳																																																																																									
建物	1																																																																																								
その他	12																																																																																								
計	14百万円																																																																																								
用途	場所	種類	金額																																																																																						
賃貸用	愛知県音羽町	建物	45百万円																																																																																						
計			45百万円																																																																																						
給与及び手当	8,397百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	299百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	733百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	448百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																																																								
支払手数料	3,470百万円																																																																																								
のれん償却額	197百万円																																																																																								
建物	14																																																																																								
その他	4																																																																																								
計	19百万円																																																																																								
固定資産売却損の内訳																																																																																									
土地	110																																																																																								
その他	60																																																																																								
計	170百万円																																																																																								
固定資産除却損の内訳																																																																																									
建物	14																																																																																								
土地	11																																																																																								
その他	1																																																																																								
計	28百万円																																																																																								



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	—	—	231,558

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	437	7,947	—	8,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 会社法第459条第1項の規定による定款の  
 定めに基づく自己株式の取得 7,897千株  
 単元未満株式の買取請求による増加 50千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	577	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	669	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	—	—	231,558

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,385	10,132	—	18,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 会社法第459条第1項の規定による定款の  
 定めに基づく自己株式の取得 10,000千株  
 単元未満株式の買取請求等による増加 132千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	782	—	782	89
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	782	—	782	89

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の変動事由の概要  
 平成20年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日取締役会	普通株式	669	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	639	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,560百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 385百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>32,174百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,548百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 292百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>29,255百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図る等の活動を行っております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,342	113,265	67,302	90,496	38,725	46,134	33,208	468,476	—	468,476
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,027	1,845	5,165	3,279	2,755	17	515	26,605	(26,605)	—
計	92,369	115,110	72,468	93,776	41,480	46,151	33,724	495,082	(26,605)	468,476
営業費用	90,048	110,266	70,684	92,384	40,897	45,928	34,503	484,713	(24,491)	460,221
営業利益又は営業損失 (△)	2,320	4,844	1,784	1,391	583	223	△ 778	10,369	(2,114)	8,254
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	41,992	36,341	34,254	39,815	16,559	7,437	12,092	188,495	42,002	230,497
減価償却費	91	49	79	101	582	37	127	1,070	35	1,106
減損損失	—	—	—	—	—	45	—	45	—	45
資本的支出	69	40	76	95	1,770	27	24	2,104	34	2,138

(注) 1 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 産業機器 . . . . . 工具・産業設備
- (2) 工業機械 . . . . . 工業機械・工業機器
- (3) 管材・空調 . . . . . 管材機器・空調機器
- (4) 住宅・建材 . . . . . 建設資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (5) 建設機械 . . . . . 建設機械・建設用資材
- (6) エネルギー . . . . . 石油製品
- (7) その他 . . . . . 生活関連商品・木材製品・食糧・食品

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,122百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,002百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- 5 前連結会計年度において連結業績に占める機電部門の売上高構成比率が41%となっていることを考慮し、業績をより明瞭にするため、当連結会計年度より産業機器部門と工業機械部門に区分して表示しております。また、流体システム部門を管材・空調部門に、機械ソリューション部門を建設機械部門にそれぞれ名称変更しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,332	99,486	71,249	83,331	26,662	43,861	34,339	426,262	-	426,262
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,268	1,957	4,898	3,357	2,363	2	58	23,905	(23,905)	-
計	78,600	101,443	76,147	86,688	29,025	43,863	34,397	450,167	(23,905)	426,262
営業費用	77,809	97,734	74,371	85,531	29,301	43,425	34,315	442,488	(21,786)	420,702
営業利益又は営業損失 (△)	791	3,708	1,776	1,157	△ 275	438	82	7,679	(2,119)	5,559
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	33,081	24,411	32,316	36,375	3,809	5,172	17,408	152,575	39,424	191,999
減価償却費	105	60	109	123	523	39	31	993	45	1,039
資本的支出	508	351	633	648	701	38	106	2,987	278	3,265

(注) 1 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 産業機器 . . . . . 工具・産業設備
- (2) 工業機械 . . . . . 工業機械・工業機器
- (3) 管材・空調 . . . . . 管材機器・空調機器
- (4) 住宅・建材 . . . . . 建設資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (5) 建設機械 . . . . . 建設機械・建設用資材
- (6) エネルギー . . . . . 石油製品
- (7) その他 . . . . . 生活関連商品・木材製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,119百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,424百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,190百万円	1,075百万円
投資有価証券評価損否認額	692	1,292
賞与引当金否認額	360	245
退職給付引当金否認額	505	634
出資金評価損否認額	127	139
役員退職慰労引当金否認額	111	—
固定資産減損損失否認額	102	100
その他有価証券評価差額金	376	695
繰延ヘッジ損益	28	—
繰越欠損金	8,704	7,061
その他	180	534
繰延税金資産小計	12,378	11,778
評価性引当額	△ 178	△ 189
繰延税金資産合計	12,199	11,589
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	△ 360	△ 360
時価評価による簿価修正額	△ 375	△ 375
繰延ヘッジ損益	—	△ 16
繰延税金負債計	△ 736	△ 753
繰延税金資産純額	11,462	10,835

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	7.6
住民税均等割額等	1.9	1.9
税効果非適用の連結子会社に係る差異	△ 5.4	5.9
評価性引当額の増加額	6.0	0.4
投資評価減の損金算入額	△ 29.8	△ 18.2
繰越欠損金の期限切れ	—	9.1
その他	0.2	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4 %	50.7 %

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,247	6,301	△ 946

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47百万円を計上しております。減損処理に当たり期末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	6	—

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	1,095百万円
	非上場債券	10百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,130	4,352	△ 1,777

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,243百万円を計上しております。減損処理に当たり期末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
164	8	—

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	975百万円
	非上場債券	10百万円

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	140円20銭	143円35銭
1株当たり当期純利益	9円93銭	7円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	7円41銭

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	33,140	32,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,287	30,540
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	89
少数株主持分	1,852	1,689
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	8,385	18,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	223,173	213,040

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,287	1,619
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,287	1,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,429	218,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株)	—	499

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (販売の状況)

部門別区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	率(%)
産業機器	79,342	16.9	67,332	15.8	△12,010	△15.1
工業機械	113,265	24.2	99,486	23.3	△13,779	△12.2
管材・空調	67,302	14.4	71,249	16.7	3,946	5.9
住宅・建材	90,496	19.3	83,331	19.5	△7,165	△7.9
建設機械	38,725	8.3	26,662	6.3	△12,063	△31.2
エネルギー	46,134	9.8	43,861	10.3	△2,272	△4.9
その他	33,208	7.1	34,339	8.1	1,130	3.4
合計	468,476	100.0	426,262	100.0	△42,214	△9.0

## [5] 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,646	25,297
受取手形	31,887	34,511
売掛金	69,876	61,049
たな卸資産	8,387	11,217
販売用不動産	2,985	—
未収入金	17,593	5,864
短期貸付金	1,547	7,659
繰延税金資産	2,924	1,898
その他	1,596	1,337
貸倒引当金	△1,584	△1,288
流動資産合計	162,861	147,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,875	2,722
土地	6,680	7,707
リース資産（純額）	—	331
その他	72	383
有形固定資産合計	9,628	11,145
無形固定資産		
その他	1,078	1,575
無形固定資産合計	1,078	1,575
投資その他の資産		
投資有価証券	6,877	4,982
関係会社株式	9,950	10,320
長期金銭債権	4,693	4,271
差入保証金	2,674	2,692
繰延税金資産	9,259	8,973
その他	2,105	1,675
貸倒引当金	△1,464	△1,258
投資その他の資産合計	34,095	31,656
固定資産合計	44,801	44,377
資産合計	207,663	191,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	63,377	50,872
買掛金	56,123	43,692
短期借入金	31,187	32,187
リース債務	—	74
未払法人税等	90	125
預り金	4,692	16,448
賞与引当金	778	556
その他	2,152	1,819
流動負債合計	158,401	145,776
固定負債		
長期借入金	17,252	14,352
リース債務	—	258
役員退職慰労引当金	250	—
その他	1,208	1,521
固定負債合計	18,711	16,132
負債合計	177,113	161,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	4,838	5,671
自己株式	△1,086	△2,194
株主資本合計	31,174	30,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△582	△996
繰延ヘッジ損益	△41	24
評価・換算差額等合計	△623	△971
新株予約権	—	89
純資産合計	30,550	30,016
負債純資産合計	207,663	191,924

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	412,981	373,161
売上原価	387,089	351,711
売上総利益	25,891	21,449
販売費及び一般管理費	19,972	17,052
営業利益	5,918	4,396
営業外収益		
受取利息	1,537	1,258
受取配当金	492	576
その他	312	285
営業外収益合計	2,341	2,119
営業外費用		
支払利息	1,811	1,728
その他	574	489
営業外費用合計	2,386	2,217
経常利益	5,874	4,298
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	—	8
事業譲渡益	496	—
退職給付信託設定益	891	—
その他	—	28
特別利益合計	1,388	51
特別損失		
販売用不動産処理損	2,959	—
固定資産売却損	459	36
固定資産除却損	3	26
投資有価証券評価損	45	1,132
関係会社処理損	1,781	—
出資金消却損	34	—
貸倒損失	1,119	—
その他	—	55
特別損失合計	6,405	1,250
税引前当期純利益	857	3,099
法人税、住民税及び事業税	50	48
法人税等調整額	504	1,548
法人税等合計	554	1,597
当期純利益	303	1,502

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,644	20,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,644	20,644
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,777	6,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,777	6,777
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,777	6,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,777	6,777
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,112	4,838
当期変動額		
剰余金の配当	△577	△669
当期純利益	303	1,502
当期変動額合計	△274	833
当期末残高	4,838	5,671
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,112	4,838
当期変動額		
剰余金の配当	△577	△669
当期純利益	303	1,502
当期変動額合計	△274	833
当期末残高	4,838	5,671
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△72	△1,086
当期変動額		
自己株式の取得	△1,013	△1,108
当期変動額合計	△1,013	△1,108
当期末残高	△1,086	△2,194
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,462	31,174
当期変動額		
剰余金の配当	△577	△669
当期純利益	303	1,502
自己株式の処分	△1,013	△1,108
当期変動額合計	△1,288	△275
当期末残高	31,174	30,899

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,084	△582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,666	△414
当期変動額合計	△1,666	△414
当期末残高	△582	△996
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	66
当期変動額合計	△63	66
当期末残高	△41	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,105	△623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,729	△347
当期変動額合計	△1,729	△347
当期末残高	△623	△971
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	89
当期変動額合計	—	89
当期末残高	—	89
純資産合計		
前期末残高	33,567	30,550
当期変動額		
剰余金の配当	△577	△669
当期純利益	303	1,502
自己株式の処分	△1,013	△1,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,729	△258
当期変動額合計	△3,017	△533
当期末残高	30,550	30,016

## 〔6〕 その他

役員の変動（平成21年6月26日付）

## 1. 退任予定取締役

現 職	氏 名	退任後の役職
取 締 役	千 葉 育 雄	顧 問

## 《ご参考》

平成21年6月26日開催の定時株主総会日以降の新経営陣は、以下のとおりとなる予定です。  
（取締役）

代表取締役社長		
執行役員		佐 藤 悦 郎
常務取締役		
執行役員	グループ・地域政策担当	中 村 紘 一
常務取締役		
執行役員	経営管理部門統括 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長 兼 営業支援室長 兼 ユアサビジネスサポート(株)代表取締役社長	澤 村 和 周
常務取締役		
執行役員	工業マーケティング事業本部長 兼 (株)国興代表取締役会長	鈴 木 通 正
取締役	相談役	白 石 勝 三
取締役		
執行役員	経営管理部門副統括 兼 財務部長	宮 崎 明 夫
取締役		
執行役員	建設第一マーケティング事業本部長 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長	牧 野 恒 晴
取締役		
執行役員	建設事業統括 兼 ユアサヒラノ(株)代表取締役会長 兼 (株)トキオ・テック代表取締役社長	平 野 正
取締役		
執行役員	建設第二マーケティング事業本部長 兼 ユアサR&S(株)代表取締役会長	松 平 義 康

## （監査役）

監査役（常勤）	井 上 周 司
監査役（常勤）	井 上 明
監査役（非常勤）	高 谷 進
監査役（非常勤）	近 江 修

（注）高谷進、近江修の両氏は社外監査役であります。



## (執行役員)

執行役員	静岡支店長	湯 浅 洋一郎
執行役員	中部支社長	吉 村 恭 一
執行役員	ユアサ燃料(株)代表取締役社長	寺 島 修
執行役員	関西支社長	黒 木 逸 郎
執行役員	営業業務室長 兼 ユアサビジネスサポート(株)代表取締役専務	工 藤 和 夫
執行役員	九州支社長	柳 井 啓治郎
執行役員	関東第二支社支社長	手 塚 邦 男
執行役員	関東第一支社支社長	佐々田 朗
執行役員	ユアサヒラノ(株)代表取締役社長 兼 ユアサ木材(株)代表取締役会長	岡 田 清 孝
執行役員	ユアサテクノ(株)代表取締役社長	高 橋 俊 雄
執行役員	東北支社長	石 黒 誠
執行役員	人事部長	下 田 正 樹
執行役員	関連事業部長	水 町 一 実
執行役員	中国支社長	松 澤 芳 徳
執行役員	機械エンジニアリング本部長	長谷川 勝 照
執行役員	建材本部長	津 田 悟
執行役員	北関東支社長	高 橋 喜 重
執行役員	機電本部長	喜 吉 真 三
執行役員	ファクトリーソリューション本部長 兼 国内部長	田 村 博 之
執行役員	建築設備本部長	白 井 良 一

以 上